



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			7月2日	7月3日	7月4日	7月5日	7月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9110	3.8970	3.9140	3.9310	<b>3.8630</b>	-0.0680
	BRL/JPY	Spot	28.34	28.38	28.22	28.14	<b>28.60</b>	+0.46
	EUR/USD	Spot	1.1639	1.1658	1.1657	1.1689	<b>1.1745</b>	+0.0056
	USD/JPY	Spot	110.86	110.59	110.49	110.63	<b>110.46</b>	-0.17
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.785	6.838	6.856	6.925	<b>6.853</b>	-0.072
	Future	1Year(p.a.)	7.595	7.692	7.877	7.793	<b>7.647</b>	-0.147
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.790	3.824	3.875	3.938	<b>3.880</b>	-0.058
	USD	1Year(p.a.)	4.471	4.505	4.578	4.650	<b>4.639</b>	-0.011
株式	Bovespa指数	72,839.74	73,667.75	74,743.11	74,553.06	<b>75,010.39</b>	+457.33	
CDS	CDS Brazil 5y	274.51	267.70	265.50	262.02	<b>254.56</b>	-7.46	
商品	CRB指数	197.500	197.480	休場	196.206	<b>198.052</b>	+1.846	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは当局による介入が無い中で軟調な動きが続くも、週末にかけて3.86台へ上昇。
- 週初のレアルは3.8760で寄り付いた。米中貿易摩擦を背景としたリスクオフムードが継続したことでレアルは3.9台へ下落。先週に続いて伯中銀がドル売り介入を実施しない中、大口の資金流出と思しきフローからレアルは週間安値3.9510まで売られた。週末にかけては連休を前に流動性が低下する中で大きく買い戻しが進行。週間高値3.8620を付け、結局3.8630で越週した。
- 2日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が1.55%で据え置かれ、2019年は2.60%から2.50%へ下方修正された。インフレ率予想は2018年が4.00%から4.03%へ上方修正され、2019年は4.10%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.65から3.70へレアル安方向に修正され、2019年は3.60で据え置かれた。
- 5日、6月に実施された米FOMCの議事録が公表された。議事録では、貿易摩擦や新興市場における混乱をリスク要因としつつも、国内経済が堅調に推移する中で今後も政策金利を漸進的に引き上げていくことが適切との姿勢が示された。全体的な内容は声明文と大きく変わらず、市場への影響は限られた。
- 6日に発表された6月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が21.3万人増と市場予想の19.5万人を上回った。失業率は4.0%と前月の3.8%から上昇したが、労働参加率が62.7%から62.9%へ上昇し、職を探す人が増えていることが示唆された。また平均時給は前年比+2.7%と前月の伸び率から変わらず、発表直後は米金利が低下したことでドルが売られた。
- 今週、伯中銀は既存ポジションのロールオーバーである1日あたり7億ドルの入札以外に追加のドル売りスワップ入札を実施しなかった。先月7日に当局が大規模なドル売り介入(翌週にかけて追加で200億ドル)を行うと発表した際の水準である3.9台へと下落したが、値動き自体は6月上旬と比較して穏やかなものとなっている中、先週に引き続き介入を行わなかった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 5月の伯鉱工業生産はストライキの影響で大幅下落

今週、5月に実施されたトラック運転手によるストライキの影響を受けた国内経済指標が発表された。5日発表された5月の伯鉱工業生産は前月比▲10.9%(予想▲13.2%)、前年比▲6.6%(予想▲9.4%)と大幅なマイナスを記録。6日に発表された6月の伯インフレ指数(IPCA)は前月比+1.26%(予想+1.28%)、前年比+4.39%(予想+4.41%)と食糧、交通等を中心に伸びが上昇した。但し、今回の結果は事前に広く予想されていたものであり、発表後の市場への影響は限られた。ストは既に収束しており、他業種に波及する等の動きも見られない状況下、今後も市場への影響は限定的と見込まれる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－4.00

来週のレアルは軟調に推移する展開を予想する。今週のレアルは週末にかけて大きく買い戻されたが、週明け9日のサンパウロ州祝日による連休前の流動性低下が主な要因と考えられ、レアルは買い材料に乏しい中で週明けに反落する可能性が高いと見られる。一方、国外では6日に米国が中国による知的財産侵害への制裁として340億ドル相当の中国製品に追加関税を発動しており、米中貿易摩擦を背景にリスクを取りづらいつながり状況が続くことは引き続きレアルにとってマイナス材料。心理的節目である4.0に近づく可能性もある中、来週も伯中銀の動向に注目したい。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	4.41%	4.39%	2.86%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	0.0128	0.0126	0.004
ブラジル	貿易収支	-\$43.6b	-\$43.1b	-\$46.2b
米	非農業部門雇用者数変化	195k	213k	223k
米	失業率	3.8%	4.0%	3.8%
米	不完全雇用率	--	7.8%	7.6%
米	平均時給(前月比)	0.3%	0.2%	0.3%
米	労働参加率	62.7%	62.9%	62.7%

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	7/9	FGV CPI IPC-S	Jul/7	1.04%	1.19%
ブラジル	7/9	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Jun	1.60%	1.64%
ブラジル	7/9	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	Jun	7.89	5.2%
ブラジル	7/9	貿易収支(週次)	Jul 8	--	2085.00
米	7/10	JOLT求人	May	6660	6698
米	7/11	MBA住宅ローン申請指数	Jul/6	--	-0.5%
米	7/11	PPI 最終需要(前月比)	Jun	0.2%	0.5%
米	7/11	卸売売上高(前月比)	May	0.4%	0.5%
ブラジル	7/12	小売売上高(前月比)	May	-1.0%	1.0%
ブラジル	7/12	小売売上高(前年比)	May	2.5%	0.6%
米	7/12	新規失業保険申請件数	jun/07	226k	231k
米	7/12	失業保険継続受給者数	Jun/30	--	1739k
米	7/12	CPI(前月比)	Jun	0.2%	0.2%
ブラジル	7/13	IBGEサービス部門売上高(前月比)	May	-4.0%	2.2%
米	7/13	ミシガン大学消費者マインド	Jun	98.0	98.2

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。